

平成 18 年度

# 京都府公営企業会計 決算審査意見書

京都府 監査委員

9 監 第 号

平成 1 9 年 9 月 日

京都府知事 山 田 啓 二 様

京都府監査委員 田 坂 幾 太

同 小 卷 實 司

同 道 林 邦 彦

同 村 山 佳 也

平成 1 8 年度京都府公営企業会計の決算審査について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、平成 1 9 年 7 月 2 3 日付け 9 財政第 1 2 2 号で審査に付された平成 1 8 年度京都府電気事業会計、平成 1 8 年度水道事業会計及び平成 1 8 年度工業用水道事業会計並びに平成 1 9 年 7 月 2 4 日付け 9 府立第 4 5 号で審査に付された平成 1 8 年度京都府病院事業会計の決算について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

# 目 次

第 1 審 査 の 対 象	・ ・ ・ ・ ・ 1	病院事業会計	
第 2 審 査 の 手 続	・ ・ ・ ・ ・ 1	1 業 務 実 績	・ ・ ・ ・ ・ 35
第 3 審 査 の 結 果 及 び 意 見	・ ・ ・ ・ ・ 2	2 予 算 執 行 状 況	・ ・ ・ ・ ・ 36
1 審 査 の 結 果	・ ・ ・ ・ ・ 2	3 経 営 成 績	・ ・ ・ ・ ・ 37
2 審 査 の 意 見	・ ・ ・ ・ ・ 2	4 財 政 状 態	・ ・ ・ ・ ・ 42
(1) 電 気 事 業 会 計	・ ・ ・ ・ ・ 2		
(2) 水 道 事 業 会 計	・ ・ ・ ・ ・ 2		
(3) 工 業 用 水 道 事 業 会 計	・ ・ ・ ・ ・ 3		
(4) 病 院 事 業 会 計	・ ・ ・ ・ ・ 4		
電 気 事 業 会 計		[公 営 企 業 会 計 決 算 審 査 参 考 資 料]	
1 業 務 実 績	・ ・ ・ ・ ・ 7	(電 気 事 業)	・ ・ ・ ・ ・ 47
2 予 算 執 行 状 況	・ ・ ・ ・ ・ 8	比 較 損 益 計 算 書	
3 経 営 成 績	・ ・ ・ ・ ・ 10	費 用 の 概 要	
4 財 政 状 態	・ ・ ・ ・ ・ 12	比 較 貸 借 対 照 表	
水 道 事 業 会 計		(水 道 事 業)	・ ・ ・ ・ ・ 49
1 業 務 実 績	・ ・ ・ ・ ・ 17	比 較 損 益 計 算 書	
2 予 算 執 行 状 況	・ ・ ・ ・ ・ 19	費 用 の 概 要	
3 経 営 成 績	・ ・ ・ ・ ・ 21	比 較 貸 借 対 照 表	
4 財 政 状 態	・ ・ ・ ・ ・ 23	(工 業 用 水 道 事 業)	・ ・ ・ ・ ・ 51
工 業 用 水 道 事 業 会 計		比 較 損 益 計 算 書	
1 業 務 実 績	・ ・ ・ ・ ・ 27	費 用 の 概 要	
2 予 算 執 行 状 況	・ ・ ・ ・ ・ 28	比 較 貸 借 対 照 表	
3 経 営 成 績	・ ・ ・ ・ ・ 29	(病 院 事 業)	・ ・ ・ ・ ・ 53
4 財 政 状 態	・ ・ ・ ・ ・ 32	比 較 損 益 計 算 書	
		比 較 貸 借 対 照 表	
		病 院 等 別 の 収 益 及 び 費 用 の 状 況	
		病 院 等 別 の 貸 借 対 照 表	

# 平成18年度京都府公営企業会計 決算審査意見書

## 第1 審査の対象

平成18年度公営企業会計決算審査の対象は、次のとおりである。

京都府電気事業会計

京都府水道事業会計

京都府工業用水道事業会計

京都府病院事業会計

## 第2 審査の手続

審査に当たっては、知事から提出された公営企業の決算諸表について、

- 1 予算の執行は、議会の議決の趣旨に沿って適正かつ効率的になされているか
- 2 決算諸表は、経営成績及び財政状態を正確に表示しているか
- 3 事業の経営は、常に経済性の発揮及び公共の福祉を増進するよう運営されているか

などの点に主眼を置き、それぞれの関係諸帳簿及び書類と照合し、関係者に説明を求めるとともに、既に実施した定期監査及び例月出納検査の結果も参考として、慎重に審査を行った。

## 第3 審査の結果及び意見

### 1 審査の結果

審査の結果、各事業は地方公営企業の経営の基本原則の趣旨に沿って概ね適切に運営されており、決算諸表についても計数は正確で、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

### 2 審査の意見

#### (1) 電気事業会計

当年度の大野発電所による水力発電は、例年に比して年間の降雨量が多かったため、年間供給電力量は3,918万kWhと前年度より254万kWh(6.9%)増加し、目標電力量4,290万kWhに対して91.3%となった。

また、太鼓山風力発電所による風力発電は、平均風速の減や故障等による風車の停止時間が多かったことにより、供給電力量は458万kWhと、前年度より58万kWh(11.3%)減少し、目標電力量651万kWhに対して70.4%となっている。

水力発電と風力発電を合計した総供給電力量は4,376万kWhで、前年度より196万kWh(4.7%)増加している。

電力料金収入などの営業収益は4億8,443万円で、前年度より832万円(1.7%)減少し、営業費用は4億7,652万円で、前年度より2,750万円(5.5%)減少している。この結果、営業利益は791万円となった。

また、営業利益に財務損益等を加減した当年度の純損失は1,591万円となり、前年度からの繰越欠損金を加えた当年度の未処理欠損金は2,710万円で、その全額を翌年度に繰り越すことになっている。

#### (意見)

電気事業は、事業開始以来初めて純損失を計上した前年度に引き続き、2年連続して純損失を計上しており、公営企業である以上確実な経営見通しや対策等を立てる必要がある。特に、風力発電事業は、設備利用率が当初想定を大幅に下回る状況が続いており、厳しい経営を強いられている。風力発電事業単体での黒字転換が見込めない中、平成22年には一般電気事業者による電力買取義務がなくなるなど、府の電気事業を取り巻く情勢は、極めて厳しい状況にある。

公営企業として電気事業を存続させるのかどうかについて、事業譲渡も視野に入れ、早急に具体的な方策を検討されるよう要望する。

#### (2) 水道事業会計

当年度の供給水量は4,016万 $m^3$ で、木津浄水場は前年度より増加したが、宇治浄水場及び乙訓浄水場で減少したため、全体としては前年度より27万 $m^3$ (0.7%)減少している。

施設整備関係では、広域化施設整備事業については、乙訓浄水場系と宇治・木津浄水場系を接続する連絡管整備事業のうち、大山崎町域の京都第二外環状道路関連区間を除き、連絡管布設工事を概成するとともに、久御山町に整備予定の拠点施設の核となる配水池やポンプ棟の詳細設計が行われたところである。

また、宇治浄水場導水施設更新事業については、導水管トンネル工事を平成17年度から3カ年の債務負担により進めており、平成20年度末の供用開始を目指している。

さらに、耐震対策については、平成17年度に引き続き宇治浄水場の浄水池の耐震補強工事が行われた。

給水収益などの営業収益は51億9,530万円で、前年度より154万円（0.0%）減少し、営業費用は36億5,127万円で、前年度より2,469万円（0.7%）減少している。この結果、営業利益は15億4,403万円となった。

また、営業利益に営業外損益等を加減した当年度の純利益は3億7,966万円となり、前年度からの繰越欠損金はないため当年度の未処分利益剰余金は3億7,966万円で、その全額を減債積立金に積み立てることにしている。

## （意 見）

水道事業では、災害や事故等の緊急時に相互に補完する危機管理面での効果に加え、平常時においても、より効率的な水運用を行うことにより経費節減を図ることを目的に、3浄水場を連絡管で接続する広域化施設整備事業が着実に進められているが、水道事業を取り巻く環境が厳しさを増す中、今後のコスト上昇を極力抑制するため、事業費をできる限り節減するよう効率的な事業執行に努められることを要望する。

また、府営水道の供給料金については、各浄水場ごとに水源や施設整備に要した経費、給水量等が異なるため、各浄水場系ごとに定められていることから、2倍以上の料金格差が生じているが、今後3浄水場の接続事業の完了も踏まえた料金設定等について、十分検討されるよう要望する。

## （3）工業用水道事業会計

当年度の有収水量は958万 $m^3$ で、前年度より23万 $m^3$ （2.4%）、また、実供給水量は447万 $m^3$ で、前年度より9万 $m^3$ （2.2%）それぞれ増加している。

料金収入などの営業収益は1億9,190万円で、前年度より404万円（2.2%）増加し、営業費用は、前年度より511万円（3.1%）増加して1億6,964万円となった。この結果、営業利益は2,226万円となった。

また、営業利益に営業外損益等を加減した当年度の純利益は2,913万円となり、前年度からの繰越欠損金4,002万円を差し引くと当年度の未処理欠損金は1,089万円で、その全額を翌年度に繰り越すことにしている。

## (意見)

工業用水道は、受水事業所における経営環境の変化などによる節水化が進み、また、受水事業所の増加も見込まれない中で、今後、工業用水の需要の大幅な増加は見込めないと考える。

このような中、今後とも安定的に工業用水を供給する施設を維持していくという観点から、今後の工業用水道事業のあり方について、引き続き検討されるよう要望する。

## (4) 病院事業会計

洛南病院及び与謝の海病院の府立2病院における当年度末の病床数は551床で、年間患者延数は、入院が170,666人(1日平均467.6人)で前年度より532人(0.3%)増加し、外来が159,026人(1日平均649.1人)で前年度より621人(0.4%)増加している。なお、洛東病院については、平成17年3月末日をもって閉院した。

看護学校は、修業年限が3年、1学年の定員40名、総定員が120名で学校運営を行っており、当年度においては30名の卒業生を送り出している。

当年度の医業収益は65億8,135万円で、2病院における外来収益が3,887万円(2.8%)減少したものの、入院収益が5億268万円(10.9%)増加したことなどにより、前年度より4億6,803万円(7.7%)増加している。一方、医業費用は85億5,208万円で、前年度より3,946万円(0.5%)増加している。

この結果、医業収益から医業費用を差し引いた医業損失は19億7,073万円となり、前年度より4億2,858万円(17.9%)減少した。この医業損失に一般会計からの補助金17億3,840万円(前年度より4億2,485万円減)などの医業外収益や医業外費用及び看護学校損益等を加減した当年度の純損失は6億415万円で、これに前年度からの繰越欠損金を加えた当年度の未処理欠損金は136億5,868万円となり、その全額を翌年度に繰り越している。

### (ア) 洛南病院

洛南病院は、患者の早期社会復帰、自立支援を基本とした医療に取り組む一方、平成14年7月からは府南部圏域における精神科救急医療システムの基幹病院として救急患者の積極的な受入れを行ったり、平成18年5月からは児童・思春期専門外来の整備を図るなど新規患者の積極的な受入れを行っている。

当年度の病床数は256床で、年間患者延数は、入院が75,336人で、新規患者が微増しているものの、退院患者数が増加したことにより、前年度より103人(0.1%)の減となり、外来は34,108人で、児童・思春期専門外来の開設等により、前年度より2,133人(6.7%)の増となっている。

当年度の医業収益は15億1,418万円で、平成18年6月から精神科救急入院料の算定が可能となったことなどにより、前年度より1億6,275万円(12.0%)増加している。また、医業費用は24億5,832万円で、退職給与金の増等により、前年度より5,918万円(2.5%)増加している。

この結果、医業損失は9億4,413万円となり、前年度より1億358万円(9.9%)減少した。

また、これに一般会計からの補助金9億8,728万円(前年度より1億742万円減)を受けるなどにより、当年度の純損失は7,697万円となっている。

#### (イ) 与謝の海病院

与謝の海病院は、府北部地域の中核病院として地域の医療需要に対応しているが、平成16年11月から、急性期医療を必要とする患者を中心に診療し、慢性疾患等の症状の安定した患者については、地域の医療機関に誘導するなど、地域医療機関との機能分担と連携を積極的に進めてきている。

当年度の病床数は295床で、年間患者延数は、入院が95,330人で前年度より635人(0.7%)の増、外来は124,918人で地域医療機関との機能分担と連携を進めた結果、前年度より1,512人(1.2%)減少している。

当年度の医業収益は50億6,717万円で、7:1入院基本料や地域医療支援病院入院診療加算の算定を開始したことなどにより、前年度より3億566万円(6.4%)増加している。また、医業費用は60億8,758万円で、材料費の増等により、前年度より2,150万円(0.4%)増加している。

この結果、医業損失は10億2,041万円となり、前年度より2億8,416万円(21.8%)減少した。

また、これに一般会計からの補助金7億4,449万円(前年度より2億6,378万円減)を受けるなどにより、当年度の純損失は5億1,473万円となっている。

#### (ウ) 看護学校

看護学校は、看護師確保対策の一環として設置され、開校以来26年を経過し、これまでに810名の卒業生を送り出しており、一般会計からの補助金1億5,164万円(前年度より2,883万円減)を主要財源として運営に当たっている。

#### (エ) 旧洛東病院

旧洛東病院は、平成17年3月末日に閉院したところであり、跡地に児童相談所、身体障害者更生相談所等の機能を統合した家庭支援総合センター(仮称)等が整備される予定である。

当年度の医業費用は618万円で、施設の維持管理等に係る経費であり、前年度より4,122万円(87.0%)減少している。

また、医業損失は618万円であり、前年度より4,084万円(86.9%)減少した。

なお、これに一般会計からの補助金664万円(前年度より5,366万円減)を受けるなどにより、当年度の純損失は164万円となっている。

#### (意見)

少子高齢化の進展、疾病構造の変化、医療技術の進歩等により、医療需要の多様化が進む中、府立病院には、公的医療機関としての機能の充実強化と医療の質の向上、さらには医療安全の確保、患者サービスの充実、診療情報の適切な提供などが求められる一方、国においては診療報酬のマイナス改定や医療費の自己負担割合の引上げなどの医療保険制度改革が進められており、また、府北部地域における医師不足の深刻化が大きな問題となっている。

当年度の病院経営は、限られた財源の中で経営基盤を安定させることが求められるとともに、このような状況の変化に対応していかなければならないという、一段と厳しさを増す環境の下で行われた。



当年度の洛南病院は、かねてから監査委員が要望していた精神科救急入院料の算定が、病棟の整備や医療スタッフの確保により平成18年6月から可能となったことなどにより、医業収益が1億6千万円余り増加することとなった。また、心の健康相談や治療ニーズが高まる中、平成18年5月から児童・思春期専門外来の整備を図るなど、新規患者の積極的な受入に努力されている。

当年度の与謝の海病院は、看護体制の見直し等を図ったことにより監査委員が要望していた7：1入院基本料の算定を平成18年7月から開始するとともに、地域医療支援病院の承認を受けて地域医療支援病院入院診療加算の算定を平成19年1月から開始したところであり、さらに薬剤管理指導業務や栄養管理指導業務の充実強化を図っており、これらにより医業収益が3億円余り増加している。また、(財)日本医療機能評価機構による病院機能評価を受審し、患者サービス向上の取組が進められている。

両病院においては、監査委員の意見や府立病院あり方検討委員会での検討、包括外部監査の提言などを踏まえ、経営改善の取組が進められているところであり、当年度の医業収支比率が前年度より4.8ポイント上昇するなど一定の改善が図られているが、一般会計からの補助金は17億円を超えており、また、当年度末における両病院の未処理欠損金も109億円余りに達している。病院事業が府民の負担により支えられていることを十分認識し、引き続き経営改善に精力的に取り組むとともに、経営責任の明確化、自律性の拡大による効率化を図る観点から、地方公営企業法の全部適用や地方独立行政法人化など経営形態の見直しを含めて、今後の病院のあり方について早急に検討されるよう要望する。

看護学校は、京都府の看護師確保対策の一環として運営され、質の高い看護師を数多く育成しているところであるが、卒業生の府北部地域への就業誘導に向けた取組を一層強化されるよう要望する。

# 電 氣 事 業 会 計

# 電 気 事 業 会 計

## 1 業 務 実 績

この事業は、大野ダムの貯留水を利用した大野発電所及び自然エネルギーである風を利用した太鼓山風力発電所でそれぞれ発電した電力を関西電力株式会社に供給するものである。

当年度の水力発電と風力発電とを合計した総供給電力量は4,376万kWhで、前年度に比較して196万kWh（4.7%）増加している。

一方、電力料金は4億8,405万円で、前年度と比較して851万円（1.7%）減少している。  
当年度の業務実績は、次表のとおりである。

### 業 務 実 績

区 分		平成18年度 A	平成17年度 B	前年度比較	
				C (A-B)	C/B
水力 発電	供給電力量 (kWh)	39,181,572	36,637,755	2,543,817	6.9%
	電力料金 (円)	431,796,667	433,668,732	△ 1,872,065	△ 0.4
風力 発電	供給電力量 (kWh)	4,583,640	5,166,260	△ 582,620	△ 11.3
	電力料金 (円)	52,253,496	58,895,364	△ 6,641,868	△ 11.3
合計	供給電力量 (kWh)	43,765,212	41,804,015	1,961,197	4.7
	電力料金 (円)	484,050,163	492,564,096	△ 8,513,933	△ 1.7

### (1) 水力発電

大野発電所は、昭和36年5月に営業運転を開始し、昭和62年4月からは発電施設を無人化して、公営企業管理事務所において遠方監視制御により運営している。

発電施設の最大出力11,000kW、年間目標供給電力量4,290万kWhに対して、当年度の年間供給電力量は3,918万kWhで、目標電力量の91.3%となり前年度と比較して254万kWh（6.9%）増加している。また、電力料金収入は4億3,180万円で、前年度は電力料金収入に濁水準備引当金を取り崩した989万円が含まれているため、前年度と比較して187万円（0.4%）減少している。

### (2) 風力発電

太鼓山風力発電所は、平成13年11月に営業運転を開始している。

発電施設の最大出力4,500kW、年間目標供給電力量651万kWhに対して、当年度の年間供給電力量は458万kWhで、目標電力量の70.4%となっている。また、電力料金収入は5,225万円で前年度と比較して664万円（11.3%）減少している。

## 2 予 算 執 行 状 況

## (1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は5億1,591万円（収入率96.5%）で、予算額5億3,451万円に対し、差引き1,860万円減少している。

収益的支出の決算額は5億2,684万円（執行率95.7%）で、予算額5億5,026万円に対し、差引き2,342万円の減となり、同額の不用額を生じている。

収益的収入及び支出に係る予算執行状況は、次表のとおりである。

収 益 的 収 入				
区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
	円	円	円	%
電 気 事 業 収 益	534,511,000	515,909,526	△ 18,601,474	96.5
営 業 収 益	525,773,000	508,634,305	△ 17,138,695	96.7
財 務 収 益	1,431,000	1,391,080	△ 39,920	97.2
事 業 外 収 益	7,125,000	5,701,253	△ 1,423,747	80.0
特 別 利 益	182,000	182,888	888	100.5

収 益 的 支 出					
区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
電 気 事 業 費 用	550,261,000	526,838,475	0	23,422,525	95.7
営 業 費 用	503,057,000	483,202,791	0	19,854,209	96.1
財 務 費 用	27,716,000	27,714,120	0	1,880	100.0
事 業 外 費 用	17,487,000	15,921,564	0	1,565,436	91.0
特 別 損 失	1,000	0	0	1,000	0.0
予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額1,000円に対し、決算額は0円となっている。

資本的支出の決算額は、2億8,024万円（執行率99.6%）で、予算額2億8,143万円に対し、差引き119万円の減となり、同額の不用額を生じている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額2億8,024万円は、当年度分消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金で補てんした。

資本的収入及び支出に係る予算執行状況は、次表のとおりである。

### 資 本 的 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	1,000	0	△ 1,000	0.0
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0

### 資 本 的 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
資 本 的 支 出	281,430,700	280,238,748	0	1,191,952	99.6
建設改良費	191,134,700	190,943,371	0	191,329	99.9
企業債償還金	89,296,000	89,295,377	0	623	100.0
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

### 3 経 営 成 績

#### (1) 損益計算書

当年度の損益についてみると、次表のとおり、営業収益4億8,443万円に対し、営業費用4億7,652万円で、差引き791万円の営業利益となり、財務収益、事業外収益、財務費用、事業外費用及び特別利益を加減した当年度純損失は1,591万円となっている。

この結果、当年度純損失に前年度繰越欠損金1,119万円を加えた当年度未処理欠損金は2,710万円となっている。

#### 比 較 損 益 計 算 書

区 分	平成18年度	平成17年度	前 年 度 比 較	
	A	B	C (A-B)	C/B
	円	円	円	%
営 業 収 益 ①	484,431,803	492,754,373	△ 8,322,570	△ 1.7
水力発電電力料	431,796,667	433,668,732	△ 1,872,065	△ 0.4
風力発電電力料	52,253,496	58,895,364	△ 6,641,868	△ 11.3
営業雑収益	381,640	190,277	191,363	100.6
営 業 費 用 ②	476,524,756	504,029,223	△ 27,504,467	△ 5.5
①-②				
営 業 利 益 ③	7,907,047	△ 11,274,850	19,181,897	△ 170.1
営業収支比率①/②	101.7%	97.8%	3.9	-
財 務 収 益 ④	1,391,080	489,855	901,225	184.0
事 業 外 収 益 ⑤	5,430,511	116,406,689	△ 110,976,178	△ 95.3
財 務 費 用 ⑥	27,714,120	30,840,111	△ 3,125,991	△ 10.1
事 業 外 費 用 ⑦	3,107,791	86,173,786	△ 83,065,995	△ 96.4
③+④+⑤-⑥-⑦				
経 常 利 益	△ 16,093,273	△ 11,392,203	△ 4,701,070	41.3
特 別 利 益	182,888	201,422	△ 18,534	△ 9.2
当 年 度 純 利 益	△ 15,910,385	△ 11,190,781	△ 4,719,604	42.2
当年度未処分利益剰余金	△ 27,101,166	△ 11,190,781	△ 15,910,385	142.2

#### (2) 収 益

### ( 営業収益 )

決算額は4億8,443万円で、前年度に比較して832万円(1.7%)減少している。営業収益の主なものは次のとおりである。

#### ア 水力発電電力料

決算額は4億3,180万円で、前年度は漏水準備引当金を取り崩した989万円が含まれているため、前年度に比較して187万円(0.4%)減少している。

#### イ 風力発電電力料

決算額は5,225万円で、平均風速の減少や故障等による風車の停止時間が多かったことにより、前年度に比較して664万円(11.3%)減少している。

### ( 財務収益 )

決算額は139万円で、前年度に比較して90万円(184.0%)増加している。

### ( 事業外収益 )

決算額は543万円で、京都エコエネルギープロジェクトに係る受託事業収入などの減少により、前年度1億1,641万円に比較して1億1,098万円著減している。

### ( 特別利益 )

過年度損益修正益で、決算額は18万円である。

## (3) 費用

### ( 営業費用 )

決算額は4億7,652万円で、前年度に比較して2,750万円(5.5%)減少している。これは、水力発電設備である中央監視制御装置の改良工事の完成に伴う旧資産の除却等による固定資産除却費などの増加額よりも大野ダム堰堤改良事業に係るダム管理分担金と風力発電設備等の修繕費の減少額が上回ったことなどによるものである。

#### [ 主な対前年度増減額 ]

・ 分担金	△2,541万円 (△27.1%)
・ 機械装置修繕費	△2,748万円 (△51.0%)
・ 固定資産除却費	2,736万円 (888.8%)

### ( 財務費用 )

決算額は2,771万円で、前年度に比較して313万円(10.1%)減少している。

### ( 事業外費用 )

決算額は311万円で、京都エコエネルギープロジェクトに係る受託事業費の減少により、前年度8,617万円に比較して8,306万円著減している。

#### (4) 経営比率

収益性・経済性などを示す経営比率は、次表のとおりである。

収益性を示す総資本利益率は△0.4%で前年度に比較して0.1ポイント低下し、経済性を示す総益率は1.6%で、前年度に比較して3.9ポイント上昇している。

同じく経済性を示す総収益対総費用比率は96.9%で、前年度に比較して1.3ポイント低下している。

また、投下された資本が効率的に運用されているかどうかを示す総資本回転率は0.14回で、前年度に比較して0.01ポイント上昇している。

#### 経営比率の推移

項目	平成18年度	平成17年度	平成16年度	平成17年度 全国平均	算式
総資本利益率 (%)	△ 0.4	△ 0.3	0.4	1.0	純利益/平均総資本×100
総益率 (%)	1.6	△ 2.3	8.9	17.0	営業利益/営業収益×100
総収益対総費用比率 (%)	96.9	98.2	102.9	109.5	総収益/総費用×100
総資本回転率 (回)	0.14	0.13	0.14	0.11	営業収益/平均総資本

#### (5) 欠損金処理計算書

当年度未処理欠損金は、次表のとおり全額を翌年度に繰り越している。

区分	金額
当年度未処理欠損金	27,101,166 円
欠損金処理額	0
翌年度繰越欠損金	27,101,166

## 4 財政状態

#### (1) 貸借対照表

当年度末における財政状態は、次表のとおり、総資産は34億8,706万円で、これに対する負債資本合計は、負債合計2億2,527万円と資本合計32億6,179万円との合計額34億8,706万円となっている。

これを前年度と比較すると、資産合計で9,796万円 (2.7%) 減少し、負債資本合計では、負債合計で725万円 (3.3%) 増加し、資本合計で1億521万円 (3.1%) 減少している。



比 較 貸 借 対 照 表

科 目		平成19年 3月31日 A	平成18年 3月31日 B	前 年 度 比 較	
				C (A-B)	C/B
		円	円	円	%
資 産 の 部	固 定 資 産	2,679,006,554	2,657,794,118	21,212,436	0.8
	電気事業固定資産	2,579,006,554	2,552,794,118	26,212,436	1.0
	固定資産仮勘定	0	5,000,000	△ 5,000,000	皆減
	投 資	100,000,000	100,000,000	0	0.0
	流 動 資 産	808,056,702	927,224,960	△ 119,168,258	△ 12.9
	現 金 預 金	726,276,048	805,578,810	△ 79,302,762	△ 9.8
	未 収 金	78,780,654	89,056,150	△ 10,275,496	△ 11.5
	前 払 金	0	29,590,000	△ 29,590,000	皆減
その他流動資産	3,000,000	3,000,000	0	0.0	
資産合計 (総資産)		3,487,063,256	3,585,019,078	△ 97,955,822	△ 2.7
負 債 の 部	固 定 負 債	152,631,775	168,264,399	△ 15,632,624	△ 9.3
	引 当 金	152,631,775	168,264,399	△ 15,632,624	△ 9.3
	流 動 負 債	72,639,481	49,756,917	22,882,564	46.0
	未 払 金	69,119,559	42,128,656	26,990,903	64.1
	その他流動負債	3,519,922	7,628,261	△ 4,108,339	△ 53.9
負 債 合 計		225,271,256	218,021,316	7,249,940	3.3
資 本 の 部	資 本 金	2,670,484,215	2,759,779,592	△ 89,295,377	△ 3.2
	自 己 資 本 金	1,814,079,608	1,814,079,608	0	0.0
	借 入 資 本 金	856,404,607	945,699,984	△ 89,295,377	△ 9.4
	剰 余 金	591,307,785	607,218,170	△ 15,910,385	△ 2.6
	資 本 剰 余 金	618,408,951	618,408,951	0	0.0
	利 益 剰 余 金	△ 27,101,166	△ 11,190,781	△ 15,910,385	142.2
資 本 合 計		3,261,792,000	3,366,997,762	△ 105,205,762	△ 3.1
負債資本合計(総資本)		3,487,063,256	3,585,019,078	△ 97,955,822	△ 2.7

( 資 産 )

ア 固定資産

固定資産の決算額は26億7,901万円で、前年度に比較して2,121万円(0.8%)増加している。これは主として、水力発電設備の中央監視制御装置改良工事の施工によるものである。

[ 主な対前年度増加額 ]

- ・ 電気事業固定資産 2,621万円 (1.0%)

イ 流動資産

- ・ 流動資産の決算額は8億806万円で、前年度に比較して1億1,917万円(12.9%)減少している。これは主として、現金預金の減少によるものである。

- ・ 現金預金については、出納取扱金融機関の預金残高証明書と相違ないことを認めた。

## ( 負 債 )

### ア 固定負債

固定負債の決算額は1億5,263万円で、前年度に比較して1,563万円(9.3%)減少している。  
これは主として、退職給与引当金が減少したことによるものである。

[ 主な対前年度減少額 ]

- 退職給与引当金 △1,728万円 (△17.6%)

### イ 流動負債

流動負債の決算額は7,264万円で、前年度に比較して2,288万円(46.0%)増加している。  
これは主として、退職給与金等の未払金の増加によるものである。

## ( 資 本 )

### ア 資本金

資本金の決算額は26億7,048万円で、前年度に比較して8,930万円(3.2%)減少している。  
これは主として、企業債の償還分の借入資本金の減少によるものである。

### イ 剰余金

剰余金の決算額は5億9,131万円で、前年度に比較して1,591万円(2.6%)減少している。  
これは、前年度に引き続き当年度も欠損金が生じたことによるものである。

## (2) 財 務 比 率

財務状況を示す財務比率は、次表のとおりである。

支払能力の安全性を示す流動比率は、前年度と比較して751.1ポイント低下している。

また、総資本安全性を示す自己資本構成比率は69.0%で、前年度と比較して1.5ポイント上昇している。

固定資産の長期資本に対する割合は、前年度と比較して3.3ポイント上昇している。

### 財 務 比 率 の 推 移

項 目	平成18年度	平成17年度	平成16年度	平成17年度 全国平均	算 式
流 動 比 率	1,112.4	1,863.5	1,193.4	1,114.2	流動資産/流動負債×100
自 己 資 本 構 成 比 率	69.0	67.5	65.4	67.9	自己資本(自己資本金+剰余金) /総資本(資本+負債)×100
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	78.5	75.2	73.9	79.8	固定資産/(資本金+剰余金+ 固定負債)×100

### (3) 資金の状況

#### (資金収支)

当年度の資金収支は、次表のとおり、受入資金13億6,018万円に対し、支払資金6億3,390万円で、差引き7億2,628万円を翌年度に繰り越している。

#### 資金収支の状況

区 分	平成18年度 A	平成17年度 B	前年度比較	
			C (A-B)	C/B
	円	円	円	%
受入資金	1,360,179,466	1,530,167,863	△ 169,988,397	△ 11.1
支払資金	633,903,418	724,589,053	△ 90,685,635	△ 12.5
差 引	726,276,048	805,578,810	△ 79,302,762	△ 9.8

#### (年度末資金の状況)

当年度末の資金の状況は、次表のとおりである。

#### 年度末資金状況

区 分	平成18年度 A	平成17年度 B	前年度比較	
			C (A-B)	C/B
	円	円	円	%
現金預金残高①	726,276,048	805,578,810	△ 79,302,762	△ 9.8
未収金②	78,780,654	89,056,150	△ 10,275,496	△ 11.5
未払金③	69,119,559	42,128,656	26,990,903	64.1
預り金④	519,922	517,161	2,761	0.5
①+②-③-④ 内部留保資金⑤	735,417,221	851,989,143	△ 116,571,922	△ 13.7
⑤ の 内 訳				
修繕準備引当金	71,993,610	70,358,677	1,634,933	2.3
退職給与引当金	80,638,165	97,905,722	△ 17,267,557	△ 17.6
過水準備引当金	0	0	0	0.0
減債積立金	0	0	0	0.0
損益勘定留保資金	582,785,446	683,724,744	△ 100,939,298	△ 14.8
未処分利益剰余金	0	0	0	0.0

# 水道事業会計

# 水道事業会計

## 1 業務実績

この事業は、水道水の安定供給に資するため、宇治浄水場、木津浄水場及び乙訓浄水場の3浄水場により、京都府南部地域の10市町に対して水道用水を供給するものである。

当年度における府営水道全体の供給水量は40,159,370m<sup>3</sup>で、前年度に比較して267,421m<sup>3</sup>(0.7%)減少している。また、料金収入は51億7,772万円で、前年度に比べて199万円の微減である。

当年度の業務実績は、次表のとおりである。

### 業 務 実 績

区 分		平成18年度 A	平成17年度 B	前年度比較	
				C (A-B)	C/B
宇治浄水場系		m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	%
宇治市 城陽市	1日最大 給水量	72,000	72,000	0	0.0
八幡市 久御山町	年間 供給水量	23,698,414	24,102,864	△ 404,450	△ 1.7
木津浄水場系					
京田辺市 木津川市 (旧木津町) 精華町	1日最大 給水量	48,000	48,000	0	0.0
	年間 供給水量	7,986,273	7,763,929	222,344	2.9
乙訓浄水場系					
向日市 長岡京市 大山崎町	1日最大 給水量	46,000	46,000	0	0.0
	年間 供給水量	8,474,683	8,559,998	△ 85,315	△ 1.0
合 計	1日最大 給水量	166,000	166,000	0	0.0
(7市3町)	年間 供給水量	40,159,370	40,426,791	△ 267,421	△ 0.7
	料金収入	円 5,177,717,298	円 5,179,702,512	円 △ 1,985,214	△ 0.0

## （宇治浄水場系）

宇治浄水場系は、天ヶ瀬ダムの貯留水を水源として、昭和39年12月に給水を開始し、宇治市、城陽市、八幡市及び久御山町に給水している。

当年度の供給水量は23,698,414m<sup>3</sup>で前年度に比較して404,450m<sup>3</sup>（1.7%）減少している。

なお、給水対象市町の給水実績に占める割合は54.0%で、前年度に比較して0.4%減少している。

当年度においては、3カ年の債務負担により平成17年度に着手した導水管トンネル工事の進捗を図った。

## （木津浄水場系）

木津浄水場系は、木津川左岸に位置する京田辺市、木津川市（旧木津町の区域）及び精華町の地域での水需要に対処するため木津川の表流水を水源として、昭和52年10月に給水を開始した。

当年度の供給水量は7,986,273m<sup>3</sup>で前年度に比較して222,344m<sup>3</sup>（2.9%）増加している。

なお、給水対象市町の給水実績に占める割合は47.0%で、前年度に比較して0.5%増加している。

## （乙訓浄水場系）

乙訓浄水場系は、保津川の表流水を水源として、平成12年10月に給水を開始し、向日市、長岡京市及び大山崎町に給水している。

当年度の供給水量は8,474,683m<sup>3</sup>で前年度に比較して85,315m<sup>3</sup>（1.0%）減少している。

なお、給水対象市町の給水実績に占める割合は44.2%で、前年度に比較して0.3%増加している。

## （府営水道広域化施設整備事業）

京都府南部地域の将来における安定した給水体制の確立を目的として、長期展望、広域的視野に立った水道設備整備を進めるため、「京都府南部地域広域的水道整備計画」に基づき、昭和62年度から府営水道広域化施設整備事業に着手した。

当年度においては、乙訓－宇治・木津系連絡管工事の久御山町域での布設工事を行い、大山崎町域の京都第二外環状道路関連区間を除き、連絡管の布設工事を概成した。また、拠点施設の核となる配水池やポンプ棟の詳細設計を行った。

## 2 予 算 執 行 状 況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は57億1,452万円（収入率100.0%）で、予算額57億1,312万円に対し、差引き140万円増加している。

収益的支出の決算額は52億2,689万円（執行率98.9%）で、予算額52億8,509万円に対し、差引き5,820万円の減となり、同額の不用額を生じている。

収益的収入及び支出に係る執行状況は、次表のとおりである。

#### 収 益 的 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
	円	円	円	%
水道事業収益	5,713,120,000	5,714,521,863	1,401,863	100.0
営業収益	5,452,405,000	5,455,070,861	2,665,861	100.0
営業外収益	259,815,000	258,550,632	△ 1,264,368	99.5
特別利益	900,000	900,370	370	100.0

#### 収 益 的 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
水道事業費用	5,285,087,000	5,226,887,540	0	58,199,460	98.9
営業費用	3,709,289,000	3,694,006,045	0	15,282,955	99.6
営業外費用	1,574,796,000	1,532,881,495	0	41,914,505	97.3
特別損失	2,000	0	0	2,000	0.0
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

### (2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は20億3,987万円（収入率75.2%）で、予算額27億1,242万円に対し、差引き6億7,255万円減少している。

資本的支出の決算額は47億7,563万円（執行率85.3%）で、翌年度に7億9,623万円を繰り越すため、予算額55億9,998万円に対し、差引き2,812万円の減となり、同額の不用額を生じている。

なお、翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する出資金2,819万円及び補助金493万円を除いた収支差引不足額27億6,888万円は、繰越工事資金、減債積立金、当年度分消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補てんした。

資本的収入及び支出に係る予算の執行状況は、次表のとおりである。

### 資 本 的 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
	円	円	円	%
資本的収入	2,712,424,000	2,039,873,000	△ 672,551,000	75.2
企業債	1,766,000,000	1,173,900,000	△ 592,100,000	66.5
出資金	559,213,000	559,213,000	0	100.0
補助金	387,210,000	306,760,000	△ 80,450,000	79.2
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0

### 資 本 的 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
資本的支出	5,599,976,300	4,775,629,887	796,231,900	28,114,513	85.3
建設改良費	3,618,077,300	2,794,731,585	796,231,900	27,113,815	77.2
企業債償還金	1,317,644,000	1,317,643,355	0	645	100.0
長期借入金償還金	658,374,000	658,374,000	0	0	100.0
国庫補助金返還金	4,881,000	4,880,947	0	53	100.0
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0



### 3 経 営 成 績

#### (1) 損益計算書

当年度の損益についてみると、次表のとおり、営業収益51億9,530万円に対し、営業費用が36億5,127万円で、差引き15億4,403万円の営業利益となり、営業外収益、営業外費用及び特別利益を加減した当年度純利益は3億7,966万円となっている。

この結果、当年度純利益に加減する前年度の繰越欠損金はないため、当年度未処分利益剰余金は3億7,966万円となっている。

#### 比 較 損 益 計 算 書

区 分	平成18年度	平成17年度	前年度比較	
	A	B	C (A-B)	C/B
	円	円	円	%
営業収益 ①	5,195,305,698	5,196,845,992	△ 1,540,294	△ 0.0
営業費用 ②	3,651,272,198	3,675,965,983	△ 24,693,785	△ 0.7
①-② 営業利益 ③	1,544,033,500	1,520,880,009	23,153,491	1.5
営業収支比率 ①/②	142.3%	141.4%	0.9	—
営業外収益 ④	257,602,178	247,525,901	10,076,277	4.1
営業外費用 ⑤	1,422,876,268	1,477,263,680	△ 54,387,412	△ 3.7
③+④-⑤ 経常利益	378,759,410	291,142,230	87,617,180	30.1
特別利益	900,370	1,022,605	△ 122,235	△ 12.0
当年度純利益	379,659,780	292,164,835	87,494,945	29.9
前年度繰越欠損金	0	0	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	379,659,780	292,164,835	87,494,945	29.9

## (2) 収 益

### ( 営 業 収 益 )

決算額は51億9,530万円で、前年度と比較して154万円微減となっている。これは、給水量の減に伴い、給水収益が減少したことによるものである。

[ 主な対前年度減少額 ]

・給水収益 △ 199万円 (△0.0%)

### ( 営 業 外 収 益 )

決算額は2億5,760万円で、前年度と比較して1,008万円(4.1%)増加している。

[ 主な対前年度増加額 ]

・雑収益 1,853万円 (著増)

### ( 特 別 利 益 )

過年度損益修正益で、決算額は90万円である。

## (3) 費 用

### ( 営 業 費 用 )

決算額は36億5,127万円で、前年度と比較して2,469万円(0.7%)減少している。

[ 主な対前年度減少額 ]

・減価償却費 △ 8,896万円 (△4.3%)  
・負担金 △ 1,061万円 (△3.3%)  
・薬品費 △ 690万円 (△15.6%)

### ( 営 業 外 費 用 )

決算額は14億2,288万円で、前年度と比較して5,439万円(3.7%)減少している。

[ 主な対前年度減少額 ]

・企業債利息 △ 5,473万円 (△6.8%)  
・ダム割賦負担金利息 △ 3,026万円 (△4.6%)

## (4) 経 営 比 率

収益性・経済性などを示す経営比率は、次表のとおりである。

収益性を示す総資本利益率は0.4%で、前年度と比較して0.1ポイント上昇している。経済性を示す総益率は29.7%で、前年度と比較して0.4ポイント上昇している。

同じく経済性を示す総収益対総費用比率は107.5%で、前年度と比較して1.8ポイント上昇している。

また、投下された資本が効率的に運用されているかどうかを示す総資本回転率は前年度と同様0.06回である。

## 経 営 比 率 の 推 移

項 目	平成18年度	平成17年度	平成16年度	平成17年度 全国平均	算 式
総資本利益率 (%)	0.4	0.3	0.3	0.8	純利益/平均総資本×100
総 益 率 (%)	29.7	29.3	29.9	17.5	営業利益/営業収益×100
総収益対総費用比率 (%)	107.5	105.7	104.9	108.0	総収益/総費用×100
総資本回転率 (回)	0.06	0.06	0.06	0.10	営業収益/平均総資本

### (5) 剰余金処分計算書

当年度未処分利益剰余金は、次表のとおり全額を減債積立金に充当することとしている。

区 分	金 額
当年度未処分利益剰余金	円 379,659,780
利益剰余金処分額	379,659,780
減債積立金	379,659,780
翌年度繰越利益剰余金	0

## 4 財 政 状 態

### (1) 貸借対照表

当年度における財政状態は、次表のとおり、総資産は904億8,157万円で、これに対する負債資本合計は、負債合計207億301万円と資本合計697億7,856万円との合計額904億8,157万円となっている。これを前年度と比較すると、資産合計で1億6,108万円（0.2%）減少し、負債資本合計では、負債合計で11億5,723万円（5.3%）減少し、資本合計で9億9,615万円（1.4%）増加している。

比較貸借対照表

科 目		平成19年 3月31日 A	平成18年 3月31日 B	前年度比較	
				C (A-B)	C/B
資 産 の 部	固 定 資 産	円 86,623,699,381	円 86,909,796,120	円 △ 286,096,739	% △ 0.3
	有形固定資産	52,617,448,083	53,721,236,491	△ 1,103,788,408	△ 2.1
	無形固定資産	22,672,068,924	23,204,521,466	△ 532,452,542	△ 2.3
	投 資	1,000,000,000	1,000,000,000	0	0.0
	固定資産仮勘定	10,334,182,374	8,984,038,163	1,350,144,211	15.0
	流 動 資 産	3,857,868,773	3,732,848,256	125,020,517	3.3
	現 金 預 金	3,270,573,033	2,907,178,833	363,394,200	12.5
	未 収 金	491,297,740	475,593,423	15,704,317	3.3
	貯 蔵 品	4,279,000	4,279,000	0	0.0
	前 払 金	91,719,000	345,797,000	△ 254,078,000	△ 73.5
資産合計(総資産)		90,481,568,154	90,642,644,376	△ 161,076,222	△ 0.2
負 債 の 部	固 定 負 債	20,130,892,523	21,509,013,761	△ 1,378,121,238	△ 6.4
	引 当 金	1,020,278,390	868,761,387	151,517,003	17.4
	その他固定負債	19,110,614,133	20,640,252,374	△ 1,529,638,241	△ 7.4
	流 動 負 債	572,114,148	351,222,981	220,891,167	62.9
	未 払 金	553,636,009	348,812,527	204,823,482	58.7
	その他流動負債	18,478,139	2,410,454	16,067,685	666.6
負 債 合 計		20,703,006,671	21,860,236,742	△ 1,157,230,071	△ 5.3
資 本 の 部	資 本 金	50,229,879,422	49,603,719,942	626,159,480	1.3
	自 己 資 本 金	25,173,671,795	24,322,293,960	851,377,835	3.5
	借 入 資 本 金	25,056,207,627	25,281,425,982	△ 225,218,355	△ 0.9
	剰 余 金	19,548,682,061	19,178,687,692	369,994,369	1.9
	資 本 剰 余 金	19,169,022,281	18,886,522,857	282,499,424	1.5
	利 益 剰 余 金	379,659,780	292,164,835	87,494,945	29.9
資 本 合 計		69,778,561,483	68,782,407,634	996,153,849	1.4
負債資本合計(総資本)		90,481,568,154	90,642,644,376	△ 161,076,222	△ 0.2

( 資 産 )

ア 固定資産

固定資産の決算額は866億2,370万円で、前年度に比較して2億8,610万円(0.3%)減少している。これは主として、既存施設の減価償却が進んだことなどによるものである。

[ 主な対前年度増減額 ]

- ・ 有形固定資産  $\Delta$  11億 379万円 ( $\Delta$ 2.1%)
- ・ 無形固定資産  $\Delta$  5億3,245万円 ( $\Delta$ 2.3%)

イ 流動資産

- ・ 流動資産の決算額は38億5,787万円で、前年度に比較して1億2,502万円 (3.3%) 増加している。これは主として、現金預金の増加によるものである。
- ・ 現金預金については、出納取扱金融機関の預金残高証明書と相違ないことを認めた。

( 負 債 )

ア 固定負債

固定負債の決算額は201億3,089万円で、前年度に比較して13億7,812万円 (6.4%) 減少している。これは主として、日吉ダム及び比奈知ダムの割賦負担金の償還に伴うその他固定負債の減によるものである。

イ 流動負債

流動負債の決算額は5億7,211万円で、前年度に比較して2億2,089万円 (62.9%) 増加している。これは主として、工事費等の未払金の増加によるものである。

( 資 本 )

ア 資本金

資本金の決算額は502億2,988万円で、前年度に比較して6億2,616万円 (1.3%) 増加している。

イ 剰余金

剰余金の決算額は195億4,868万円で、前年度に比較して3億6,999万円 (1.9%) 増加している。これは主として、国庫補助金の受け入れによる資本剰余金の増加と利益剰余金の増加によるものである。

[ 主な対前年度増減額 ]

- ・ 資本剰余金 2億8,250万円 (1.5%)
- ・ 利益剰余金 8,749万円 (29.9%)

(2) 財 務 比 率

財務状況を示す財務比率は、次表のとおりである。

支払能力の安全性を示す流動比率は、前年度に比較して388.5ポイント低下している。

総資本安全性を示す自己資本構成比率は49.4%で、前年度に比較して1.4ポイント上昇している。

固定資産の長期資本に対する割合は、前年度と同じ96.3%である。

財 務 比 率 の 推 移

項 目	平成18年度	平成17年度	平成16年度	平成17年度 全国平均	算 式
流 動 比 率	674.3	1062.8	1677.3	441.6	流動資産/流動負債×100
自己資本構成比率	49.4	48.0	46.7	59.7	自己資本(自己資本金+剰余金) /総資本(資本+負債)×100
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	96.3	96.3	95.5	93.3	固定資産/(資本金+剰余金+ 固定負債)×100

(3) 資 金 の 状 況

( 資 金 収 支 )

当年度の資金収支は、次表のとおり、受入資金107億7,307万円に対して、支払資金75億250万円であり、差引き32億7,057万円を翌年度に繰り越している。

資 金 収 支 の 状 況

区 分	平成18年度 A	平成17年度 B	前 年 度 比 較	
			C (A-B)	C/B
受 入 資 金	10,773,071,955	10,794,962,785	△ 21,890,830	△ 0.2
支 払 資 金	7,502,498,922	7,887,783,952	△ 385,285,030	△ 4.9
差 引	3,270,573,033	2,907,178,833	363,394,200	12.5

( 年 度 末 資 金 の 状 況 )

当年度末資金の状況は、次表のとおりである。

年 度 末 資 金 状 況

区 分	平成18年度 A	平成17年度 B	前 年 度 比 較	
			C (A-B)	C/B
現金預金残高 ①	3,270,573,033	2,907,178,833	363,394,200	12.5
未 収 金 ②	491,297,740	475,593,423	15,704,317	3.3
未 払 金 ③	553,636,009	348,812,527	204,823,482	58.7
預 り 金 ④	18,478,139	2,410,454	16,067,685	666.6
①+②-③-④ 内部留保資金 ⑤	3,189,756,625	3,031,549,275	158,207,350	5.2
⑤ 修繕準備引当金	1,019,697,888	856,372,012	163,325,876	19.1
の 退職給与引当金	580,502	12,389,375	△ 11,808,873	△ 95.3
内 損益勘定留保資金	1,789,818,455	1,870,623,053	△ 80,804,598	△ 4.3
訳 未処分利益剰余金	379,659,780	292,164,835	87,494,945	29.9

# 工業用水道事業会計

# 工業用水道事業会計

## 1 業 務 実 績

この事業は、長田野工業団地及び綾部工業団地の立地企業に対して、安定した工業用水を供給するもので、当年度は37事業所等に給水している。

当年度の有収水量は9,580,831<sup>3</sup>で、前年度に比較して228,364<sup>3</sup> (2.4%)増加している。

また、実供給水量も4,473,970<sup>3</sup>で、前年度に比較して94,314<sup>3</sup> (2.2%)増加している。

なお、実供給水量の有収水量に対する比率は46.7%となり、前年度と比較して0.1ポイント低下している。

料金収入は1億9,178万円で、前年度と比較すると411万円(2.2%)増加している。

当年度の業務実績は、次表のとおりである。

区 分		業 務 実 績			
		平成18年度 A	平成17年度 B	前年度比較	
				C (A-B)	C/B
長 田 野 工業団地	給水事業所	26	25	1	4.0
	有収水量① (m <sup>3</sup> )	8,741,482	8,508,237	233,245	2.7
	実供給水量② (m <sup>3</sup> )	3,988,160	3,887,742	100,418	2.6
	比率②/① (%)	45.6	45.7	△ 0.1	—
綾 部 工業団地	給水事業所	11	11	0	0.0
	有収水量① (m <sup>3</sup> )	839,349	844,230	△ 4,881	△ 0.6
	実供給水量② (m <sup>3</sup> )	485,810	491,914	△ 6,104	△ 1.2
	比率②/① (%)	57.9	58.3	△ 0.4	—
合 計	給水事業所	37	36	1	2.8
	有収水量① (m <sup>3</sup> )	9,580,831	9,352,467	228,364	2.4
	実供給水量② (m <sup>3</sup> )	4,473,970	4,379,656	94,314	2.2
	比率②/① (%)	46.7	46.8	△ 0.1	—
	料金収入 (円)	191,779,600	187,665,200	4,114,400	2.2

※ 有収水量は、基本使用水量、特定使用水量及び超過使用水量の合計である。

## 2 予 算 執 行 状 況



## (1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は2億1,094万円（収入率100.0%）で、予算額2億1,103万円に対し、差引き9万円減少している。

収益的支出の決算額は1億8,179万円（執行率97.5%）で、予算額1億8,642万円に対し、差引き463万円の減となり、同額の不用額を生じている。

収益的収入及び支出に係る予算執行状況は、次表のとおりである。

### 収 益 的 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
	円	円	円	%
工業用水道事業収益	211,032,000	210,938,036	△ 93,964	100.0
営 業 収 益	201,165,000	201,492,795	327,795	100.2
営 業 外 収 益	9,783,000	9,360,831	△ 422,169	95.7
特 別 利 益	84,000	84,410	410	100.5

### 収 益 的 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
工業用水道事業費用	186,423,000	181,789,525	0	4,633,475	97.5
営 業 費 用	176,971,000	172,841,099	0	4,129,901	97.7
営 業 外 費 用	8,951,000	8,948,426	0	2,574	100.0
特 別 損 失	1,000	0	0	1,000	0.0
予 備 費	500,000	0	0	500,000	0.0

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は1億8,771万円（収入率100.1%）で、予算額1億8,748万円に対し、差引き23万円増加している。

雑収益は、国土交通省施工の由良川改修事業に伴う取水・導水施設の移設に係る補償金である。

資本的支出の決算額は1億9,488万円（執行率58.9%）で、予算額3億3,097万円に対し、差引き1億3,609万円の減となり、このうち1億3,460万円を翌年度へ繰越し、149万円の不用額を生じている。

建設改良費は由良川改修に伴う取水・導水施設移設工事に係る経費等である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額717万円は、当年度分消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金で補てんしている。

資本的収入及び支出に係る予算の執行状況は、次表のとおりである。

## 資 本 的 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	187,482,000	187,713,421	231,421	100.1
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
雑 収 益	187,481,000	187,713,421	232,421	100.1

## 資 本 的 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
資 本 的 支 出	330,976,000	194,880,361	134,601,600	1,494,039	58.9
建設改良費	328,197,000	192,601,894	134,601,600	993,506	58.7
企業債償還金	2,279,000	2,278,467	0	533	100.0
予 備 費	500,000	0	0	500,000	0.0

## 3 経 営 成 績

### (1) 損益計算書

当年度の損益についてみると、次表のとおり、営業収益1億9,190万円に対し、営業費用が1億6,964万円で、差引き2,226万円の営業利益となり、これに営業外収益、営業外費用及び特別利益を加減した当年度純利益は2,913万円となっている。

この結果、当年度純利益から前年度繰越欠損金4,002万円を差し引くと、当年度未処理欠損金は1,089万円となっている。

比 較 損 益 計 算 書

区 分	平成18年度 A	平成17年度 B	前年度比較	
			C (A-B)	C/B
	円	円	円	%
営業収益 ①	191,902,996	187,858,077	4,044,919	2.2
営業費用 ②	169,645,481	164,540,296	5,105,185	3.1
①-②				
営業利益 ③	22,257,515	23,317,781	△ 1,060,266	△ 4.5
営業収支比率 ①/②	113.1%	114.2%	△ 1.1	-
営業外収益 ④	8,970,994	533,095	8,437,899	1,582.8
営業外費用 ⑤	2,185,056	1,552,439	632,617	40.7
③+④-⑤				
経常利益	29,043,453	22,298,437	6,745,016	30.2
特別利益	84,410	92,964	△ 8,554	△ 9.2
当年度純利益	29,127,863	22,391,401	6,736,462	30.1
前年度繰越欠損金	40,020,228	62,411,629	△ 22,391,401	△ 35.9
当年度未処理欠損金	10,892,365	40,020,228	△ 29,127,863	△ 72.8

(2) 収 益

(営業収益)

決算額は1億9,190万円で、前年度に比較して404万円(2.2%)増加している。営業収益のうち給水収益が1億9,178万円で前年度に比較して411万円(2.2%)増加している。その他営業収益は12万円である。

(営業外収益)

決算額は897万円で、前年度に比較して844万円(1,582.8%)増加している。これは、由良川改修に伴う施設移設工事等補償金が増加したためである。

[ 主な対前年度増加額 ]

・由良川改修に伴う施設移設工事等補償金 780万円 (皆増)

(特別利益)

過年度損益修正益で、決算額は8万円である。

### (3) 費用

#### (営業費用)

決算額は1億6,965万円で、前年度に比較して511万円(3.1%)増加している。

[ 主な対前年度増加額 ]

・修繕費 324万円 (21.7%)

#### (営業外費用)

営業外費用は支払利息等で、決算額は219万円となり、前年度に比較して63万円(40.7%)増加している。

### (4) 経営比率

収益性・経済性などを示す経営比率は、次表のとおりである。

収益性を示す総資本利益率は0.7%で、前年度に比較して0.1ポイント上昇している。経済性を示す総益率は11.6%で、前年度に比較して0.8ポイント低下している。

同じく経済性を示す総収益対総費用比率は117.0%で、前年度と比較して3.5ポイント上昇している。また、投下された資本が効率的に運用されているかどうかを示す総資本回転率は0.05回で前年度と同様に推移している。

#### 経営比率の推移

項目	平成18年度	平成17年度	平成16年度	平成17年度 全国平均	算式
総資本利益率 (%)	0.7	0.6	△ 1.2	1.0	純利益/平均総資本×100
総益率 (%)	11.6	12.4	△ 49.3	25.7	営業利益/営業収益×100
総収益対総費用比率 (%)	117.0	113.5	82.8	120.5	総収益/総費用×100
総資本回転率 (回)	0.05	0.05	0.05	0.05	営業収益/平均総資本

### (5) 欠損金処理計算書

当年度未処理欠損金は、次表のとおり全額を翌年度に繰り越している。

区分	金額
当年度未処理欠損金	10,892,365
欠損金処理額	0
翌年度繰越欠損金	10,892,365

## 4 財 政 状 態

### (1) 貸借対照表

当年度における財政状態は、次表のとおり、総資産は41億6,963万円で、これに対する負債資本合計は、負債合計2億5,142万円と資本合計39億1,821万円との合計額41億6,963万円となっている。

これを前年度と比較すると、資産合計で2億8,495万円(7.3%)増加し、負債資本合計では、負債合計で7,933万円(46.1%)増加し、資本合計で2億562万円(5.5%)増加している。

比 較 貸 借 対 照 表

科 目		平成19年 3月31日 A	平成18年 3月31日 B	前年度比較	
				C (A-B)	C/B
		円	円	円	%
資 産 の 部	固 定 資 産	3,237,656,679	3,113,354,658	124,302,021	4.0
	有形固定資産	2,741,108,290	2,797,227,734	△ 56,119,444	△ 2.0
	無形固定資産	3,783,848	4,132,065	△ 348,217	△ 8.4
	投 資	300,000,000	300,000,000	0	0.0
	固定資産仮勘定	192,764,541	11,994,859	180,769,682	1,507.1
	流 動 資 産	931,971,534	771,322,952	160,648,582	20.8
	現金預金	659,061,900	748,953,168	△ 89,891,268	△ 12.0
	未収金	219,069,634	22,369,784	196,699,850	879.3
	前払金	53,840,000	0	53,840,000	皆増
資産合計(総資産)		4,169,628,213	3,884,677,610	284,950,603	7.3
負 債 の 部	固 定 負 債	147,800,786	153,337,414	△ 5,536,628	△ 3.6
	引当金	147,800,786	153,337,414	△ 5,536,628	△ 3.6
	流 動 負 債	103,616,542	18,753,394	84,863,148	452.5
	未払金	103,433,912	18,338,384	85,095,528	464.0
	その他流動負債	182,630	415,010	△ 232,380	△ 56.0
負債合計		251,417,328	172,090,808	79,326,520	46.1
資 本 の 部	資 本 金	125,901,466	128,179,933	△ 2,278,467	△ 1.8
	自己資本金	81,542,086	81,542,086	0	0.0
	借入資本金	44,359,380	46,637,847	△ 2,278,467	△ 4.9
	剰 余 金	3,792,309,419	3,584,406,869	207,902,550	5.8
	資本剰余金	3,803,201,784	3,624,427,097	178,774,687	4.9
	欠損金	10,892,365	40,020,228	△ 29,127,863	△ 72.8
資本合計		3,918,210,885	3,712,586,802	205,624,083	5.5
負債資本合計(総資本)		4,169,628,213	3,884,677,610	284,950,603	7.3

## ( 資 産 )

### ア 固定資産

決算額は32億3,766万円で、前年度に比較して1億2,430万円(4.0%)増加している。これは主として、工業用水道施設改良建設仮勘定の増加によるものである。

### イ 流動資産

- ・ 決算額は9億3,197万円で、前年度に比較して1億6,065万円(20.8%)増加している。これは主として、未収金(由良川改修に伴う施設移設工事等補償金)の増加によるものである。
- ・ 現金預金については、出納取扱金融機関の預金残高証明書と相違ないことを認めた。

## ( 負 債 )

### ア 固定負債

決算額は1億4,780万円で、前年度に比較して554万円(3.6%)減少している。  
固定負債の減少は、修繕準備引当金の減少によるものである。

### イ 流動負債

決算額は1億362万円で、前年度に比較して8,486万円(452.5%)増加している。これは主として、由良川改修に伴う施設移設工事費の未払金の増加によるものである。

[ 主な対前年度増加額 ]

- ・ 施設移設工事未払金 9,240万円 (皆増)

## ( 資 本 )

### ア 資本金

決算額は1億2,590万円で前年度に比較して228万円(1.8%)減少している。これは、企業債の償還による借入資本金の減少によるものである。

### イ 剰余金

決算額は37億9,231万円で、前年度に比較して2億790万円(5.8%)増加している。これは、資本剰余金の増加と、当年度に純利益を計上したことにより欠損金が減少したことによるものである。

## (2) 財 務 比 率

財務状況を示す財務比率は、次表のとおりである。

支払能力の安全性を示す流動比率は、前年度に比較して3,213.6ポイント低下している。

また、総資本安全性を示す自己資本構成比率は92.9%で、前年度に比較して1.5ポイント低下している。

固定資産の長期資本に対する割合は、前年度に比較して0.9ポイント低下している。

財 務 比 率 の 推 移

項 目	平成18年度	平成17年度	平成16年度	平成17年度 全国平均	算 式
流 動 比 率	% 899.4	% 4,113.0	% 724.0	% 956.3	流動資産/流動負債×100
自己資本構成比率	92.9	94.4	91.2	55.2	自己資本(自己資本金+剰余金) /総資本(資本+負債)×100
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	79.6	80.5	74.8	92.9	固定資産/(資本金+剰余金+ 固定負債)×100

(3) 資 金 の 状 況

( 資 金 収 支 )

当年度における資金収支は、次表のとおり、受入資金9億6,060万円に対し、支払資金3億154万円であり、差引き6億5,906万円を翌年度に繰り越している。

資 金 収 支 の 状 況

区 分	平成18年度	平成17年度	前年度比較	
	A	B	C (A-B)	C/B
	円	円	円	%
受 入 資 金	960,603,356	1,361,366,979	△ 400,763,623	△ 29.4
支 払 資 金	301,541,456	612,413,811	△ 310,872,355	△ 50.8
差 引	659,061,900	748,953,168	△ 89,891,268	△ 12.0

( 年 度 末 資 金 の 状 況 )

当年度末の資金の状況は、次表のとおりである。

年 度 末 資 金 状 況

区 分	平成18年度	平成17年度	前年度比較	
	A	B	C (A-B)	C/B
	円	円	円	%
現金預金残高 ①	659,061,900	748,953,168	△ 89,891,268	△ 12.0
未 収 金 ②	219,069,634	22,369,784	196,699,850	879.3
未 払 金 ③	103,433,912	18,338,384	85,095,528	464.0
預 り 金 ④	182,630	210,110	△ 27,480	△ 13.1
①+②-③-④ 内部留保資金 ⑤	774,514,992	752,774,458	21,740,534	2.9
⑤の 内 訳				
修繕準備引当金	83,727,061	91,241,689	△ 7,514,628	△ 8.2
退職給与引当金	64,073,725	62,095,725	1,978,000	3.2
損益勘定留保資金	626,714,206	599,437,044	27,277,162	4.6

# 病院事業会計



# 病院事業会計

## 1 業務実績

病院事業会計は、洛東病院、洛南病院及び与謝の海病院の3病院の経営について、地方公営企業法の財務規定等を適用して、昭和43年4月1日に発足したものであるが、洛東病院については、平成17年3月末日に閉院した。なお、看護学校については、昭和56年4月1日から病院事業会計に包括経理されている。

当年度の病床数は前年度と同数の551床で、年間患者延数は、入院において170,666人（対前年度比532人〔0.3%〕増）、外来において159,026人（対前年度比621人〔0.4%〕増）となっている。また、病床利用率は84.9%で前年度より1.4ポイント上昇している。

当年度の業務実績は、次表のとおりである。

### 業務実績

区 分		平成18年度 A	平成17年度 B	前年度比較	
				C (A-B)	C/B (%)
洛南病院	病床数 (床)	256	256	0	0.0
	入院患者延数 (人)	75,336	75,439	△ 103	△ 0.1
	(1日平均患者数)	( 206.4 )	( 206.7 )	( △ 0.3 )	( △ 0.1 )
	病床利用率 (%)	80.6	78.4	2.2	—
	外来患者延数 (人)	34,108	31,975	2,133	6.7
	(1日平均患者数)	( 139.2 )	( 131.0 )	( 8.2 )	( 6.3 )
与謝の海病院	病床数 (床)	295	295	0	0.0
	入院患者延数 (人)	95,330	94,695	635	0.7
	(1日平均患者数)	( 261.2 )	( 259.4 )	( 1.8 )	( 0.7 )
	病床利用率 (%)	88.5	87.9	0.6	—
	外来患者延数 (人)	124,918	126,430	△ 1,512	△ 1.2
	(1日平均患者数)	( 509.9 )	( 518.2 )	( △ 8.3 )	( △ 1.6 )
合 計	病床数 (床)	551	551	0	0.0
	入院患者延数 (人)	170,666	170,134	532	0.3
	(1日平均患者数)	( 467.6 )	( 466.1 )	( 1.5 )	( 0.3 )
	病床利用率 (%)	84.9	83.5	1.4	—
	外来患者延数 (人)	159,026	158,405	621	0.4
	(1日平均患者数)	( 649.1 )	( 649.2 )	( △ 0.1 )	( △ 0.0 )

( 洛 南 病 院 )

入院患者は延べ75,336人(1日平均206.4人)で、前年度に比較して103人(0.1%)減少している。病床利用率は80.6%で、前年度に比較して2.2ポイント上昇している。また、外来患者数は34,108人(1日平均139.2人)で、前年度に比較して2,133人(6.7%)増加している。

( 与 謝 の 海 病 院 )

入院患者は延べ95,330人(1日平均261.2人)で、前年度に比較して635人(0.7%)増加している。病床利用率は88.5%で、前年度に比較して0.6ポイント上昇している。また、外来患者数は124,918人(1日平均509.9人)で、前年度に比較して1,512人(1.2%)減少している。

## 2 予 算 執 行 状 況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は85億2,621万円(収入率101.3%)で、予算額84億1,876万円に対し、差引き1億745万円増加している。

収益的支出の決算額は91億2,895万円(執行率99.9%)で、予算額91億4,186万円に対し、差引き1,291万円の減となり、同額の不用額を生じている。

収益的収入及び支出に係る予算の執行状況は、次表のとおりである。

#### 収 益 的 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率
	円	円	円	%
病 院 事 業 収 益	8,418,762,000	8,526,207,993	107,445,993	101.3
医 業 収 益	6,482,052,000	6,587,378,998	105,326,998	101.6
医 業 外 収 益	1,766,204,000	1,766,917,102	713,102	100.0
看 護 学 校 収 益	161,463,000	161,566,860	103,860	100.1
特 別 利 益	9,043,000	10,345,033	1,302,033	114.4

(注) 旧洛東病院分を含む。

#### 収 益 的 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	%
病 院 事 業 費 用	9,141,856,000	9,128,945,620	12,910,380	99.9
医 業 費 用	8,699,249,000	8,687,859,657	11,389,343	99.9
医 業 外 費 用	243,637,000	243,404,012	232,988	99.9
看 護 学 校 費 用	174,075,000	173,110,682	964,318	99.4
特 別 損 失	24,595,000	24,571,269	23,731	99.9
予 備 費	300,000	0	300,000	0.0

(注) 旧洛東病院分を含む。

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は6億4,711万円（収入率100.0%）で、予算額6億4,703万円に対し、差引き8万円増加している。

資本的支出の決算額は7億1,874万円（執行率100.0%）で、予算額7億1,879万円に対し、差引き5万円の減となり、同額の不用額を生じている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額7,162万円は繰越工事資金及び過年度分損益勘定留保資金で補てんした。

資本的収入及び支出に係る予算の執行状況は、次表のとおりである。

資 本 的 収 入				
区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	647,032,000	647,115,350	83,350	100.0
企 業 債	280,000,000	279,962,500	△ 37,500	100.0
出 資 金	364,232,000	364,232,000	0	100.0
国 庫 補 助 金	2,800,000	2,800,000	0	100.0
長 期 貸 付 金 返 還 金	0	120,850	120,850	皆増

(注) 旧洛東病院分を含む。

資 本 的 支 出					
区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
資 本 的 支 出	718,793,550	718,738,927	0	54,623	100.0
建 設 改 良 費	314,817,550	314,764,550	0	53,000	100.0
企 業 債 償 還 金	397,608,000	397,606,677	0	1,323	100.0
長 期 貸 付 金	6,368,000	6,367,700	0	300	100.0

(注) 旧洛東病院分を含む。

## 3 経 営 成 績

### (1) 損益計算書

当年度の損益についてみると、次表のとおり、医業収益65億8,135万円に対し、医業費用85億5,208万円で、差引き19億7,073万円の医業損失となり、これに医業外損益、看護学校損益及び特別損益を加減した当年度純損失は6億415万円となっている。

この結果、当年度純損失に前年度繰越欠損金130億5,453万円を加えた当年度未処理欠損金は136億5,868万円となっている。

比 較 損 益 計 算 書

区 分	平成18年度 A	平成17年度 B	前年度比較	
			C (A-B)	C/B
	円	円	円	%
医 業 収 益 ①	6,581,350,366	6,113,316,899	468,033,467	7.7
医 業 費 用 ②	8,552,076,025	8,512,620,767	39,455,258	0.5
①-②				
医 業 損 失 ③	1,970,725,659	2,399,303,868	△ 428,578,209	△ 17.9
医業収支比率①/②	77.0 %	71.8 %	5.2	—
医 業 外 収 益 ④	1,766,175,667	2,190,360,245	△ 424,184,578	△ 19.4
医 業 外 費 用 ⑤	373,826,644	391,142,346	△ 17,315,702	△ 4.4
看 護 学 校 収 益 ⑥	161,546,775	186,019,222	△ 24,472,447	△ 13.2
看 護 学 校 費 用 ⑦	173,091,994	183,789,607	△ 10,697,613	△ 5.8
③+④+⑥-⑤-⑦				
経 常 損 失 ⑧	589,921,855	597,856,354	△ 7,934,499	△ 1.3
特 別 利 益 ⑨	10,344,336	13,366,631	△ 3,022,295	△ 22.6
特 別 損 失 ⑩	24,570,325	55,976,801	△ 31,406,476	△ 56.1
⑧+⑨-⑩				
当 年 度 純 損 失	604,147,844	640,466,524	△ 36,318,680	△ 5.7
前 年 度 繰 越 欠 損 金	13,054,528,818	12,414,062,294	640,466,524	5.2
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	13,658,676,662	13,054,528,818	604,147,844	4.6

(注)旧洛東病院分を含む。

(2) 収 益

( 医 業 収 益 )

決算額は65億8,135万円で、医療サービスに見合った単価の高い入院基本料の算定開始等により前年度に比較して4億6,803万円 (7.7%) 増加している。

また、医業収益のうち入院収益及び外来収益の合計額は64億6,237万円で医業収益の98.2%を占め、前年度に比較して4億6,381万円 (7.7%) 増加している。

病院別の入院及び外来収益の状況は、次表のとおりである。

入院及び外来収益の状況

区分	平成18年度 A	平成17年度 B	前年度比較		
			C (A-B)	C/B	
入院収益	千円	千円	千円	%	
	洛南病院	1,259,121	1,112,732	146,389	13.2
	患者数	( 75,336 )	( 75,439 )	( △ 103 )	( △ 0.1 )
	与謝の海病院	3,866,246	3,509,959	356,287	10.2
	患者数	( 95,330 )	( 94,695 )	( 635 )	( 0.7 )
	入院収益計	5,125,367	4,622,691	502,676	10.9
患者数計	( 170,666 )	( 170,134 )	( 532 )	( 0.3 )	
外来収益	洛南病院	247,146	234,137	13,009	5.6
	患者数	( 34,108 )	( 31,975 )	( 2,133 )	( 6.7 )
	与謝の海病院	1,089,857	1,141,733	△ 51,876	△ 4.5
	患者数	( 124,918 )	( 126,430 )	( △ 1,512 )	( △ 1.2 )
	外来収益計	1,337,003	1,375,870	△ 38,867	△ 2.8
	患者数計	( 159,026 )	( 158,405 )	( 621 )	( 0.4 )
入院・外来収益合計	6,462,370	5,998,561	463,809	7.7	
患者数合計	( 329,692 )	( 328,539 )	( 1,153 )	( 0.4 )	

ア 入院収益

決算額は51億2,537万円で、前年度に比較して5億268万円（10.9%）増加している。

洛南病院 1億4,639万円（13.2%）

与謝の海病院 3億5,629万円（10.2%）

イ 外来収益

決算額は13億3,700万円で、前年度に比較して3,887万円（2.8%）減少している。

洛南病院 1,301万円（5.6%）

与謝の海病院 △ 5,188万円（△4.5%）

ウ その他医業収益

室料差額収益、公衆衛生活動収益、診断文書収益などであり、決算額は1億1,898万円で、前年度に比較して423万円（3.7%）増加している。

（医業外収益）

決算額は17億6,618万円で、前年度に比較して4億2,418万円（19.4%）減少している。

また、決算額のうち一般会計補助金が17億3,840万円で医業外収益の98.4%を占め、前年度に比較して4億2,485万円（19.6%）減少している。

### ( 看護学校収益 )

決算額は1億6,155万円で、前年度に比較して2,447万円(13.2%)減少している。

また、決算額のうち一般会計補助金が1億5,164万円で看護学校収益の93.9%を占め、前年度に比較して2,883万円(16.0%)減少している。

3病院及び看護学校に係る一般会計補助金の状況は、次表のとおりである。

一般会計補助金の状況

区 分	平成18年度 A	平成17年度 B	前年度比較	
			C (A-B)	C/B
	千円	千円	千円	%
洛 南 病 院	987,275	1,094,693	△ 107,418	△ 9.8
与 謝 の 海 病 院	744,485	1,008,260	△ 263,775	△ 26.2
看 護 学 校	151,636	180,466	△ 28,830	△ 16.0
旧 洛 東 病 院	6,644	60,299	△ 53,655	△ 89.0
合 計	1,890,040	2,343,718	△ 453,678	△ 19.4

### ( 特別利益 )

過年度損益修正益で、決算額は1,034万円で、前年度に比較して302万円(22.6%)減少している。

## (3) 費 用

### ( 医業費用 )

決算額は85億5,208万円で、前年度に比較して3,946万円(0.5%)増加している。

なお、前年度と比較した主な増減は次のとおりである。

#### ア 給与費

決算額は51億3,428万円で、前年度に比較して577万円(0.1%)減少している。

給与費の減少は、退職給与金等の減によるものである。

[主な対前年度減少額]

・退職給与金	△ 1,655万円	(△ 5.2%)
・報酬	△ 151万円	(△ 2.1%)
・法定福利費	△ 122万円	(△ 0.2%)

#### イ 材料費

決算額は16億6,903万円で、前年度に比較して4,668万円(2.9%)増加している。

材料費のうち薬品費及び診療材料費の合計額は15億6,273万円で、材料費の93.6%を占め、前年度に比較して4,875万円(3.2%)増加している。診療材料費の増加は、患者数の増加等によるものである。

#### ウ 経費

決算額は10億142万円で、前年度に比較して2,384万円(2.3%)減少している。

#### エ 減価償却費

決算額は6億8,715万円で、前年度に比較して1,303万円（1.9%）増加している。

#### オ 資産減耗費

決算額は1,069万円で、前年度に比較して284万円（36.1%）増加している。

#### カ 研究研修費

決算額は4,951万円で、前年度に比較して652万円（15.2%）増加している。

#### （ 医業外費用 ）

企業債の支払利息等であり、決算額は3億7,383万円で、前年度に比較して1,732万円（4.4%）減少している。

#### （ 看護学校費用 ）

職員給与費や経費等であり、決算額は1億7,309万円で、前年度に比較して1,070万円（5.8%）減少している。

#### （ 特別損失 ）

過年度損益修正損であり、決算額は2,457万円で、前年度に比較して3,141万円（56.1%）減少している。

### （4） 経 営 比 率

医業費用に対する医業収益の割合（医業収支比率）は、次表のとおり、2病院全体では前年度と比較して4.8ポイント上昇している。これを病院別に見ると、洛南病院が5.3ポイント、与謝の海病院が4.7ポイントそれぞれ上昇している。

医 業 収 支 比 率 の 推 移

項 目	平成18年度	平成17年度	平成16年度	平成17年度都道府県立病院
医 業 収 支 比 率	%	%	%	%
（府立2病院）	77.0	72.2	74.7	85.0（全病院平均）
洛 南 病 院	61.6	56.3	62.0	65.6（精神病院平均）
与 謝 の 海 病 院	83.2	78.5	79.0	81.2（200～300床病院平均）

### （5） 欠 損 金

当年度未処理欠損金は、次表のとおり全額を翌年度に繰り越している。

区 分	金 額
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	13,658,676,662 円
欠 損 金 処 理 額	0
翌 年 度 繰 越 欠 損 金	13,658,676,662

（注）旧洛東病院分を含む。

## 4 財 政 状 態

### (1) 貸借対照表

当年度末における財政状態は、次表のとおり、総資産は144億5,539万円で、これに対する負債資本合計は、負債合計8億9,329万円と資本合計135億6,210万円との合計額144億5,539万円となっている。これを前年度と比較すると、資産合計で10億2,854万円（6.6%）、負債合計で1億3,387万円（13.0%）、資本合計で8億9,467万円（6.2%）それぞれ減少している。

比 較 貸 借 対 照 表

科 目		平成19年 3月31日 A	平成18年 3月31日 B	前年度比較	
				C (A-B)	C/B
		円	円	円	%
資産の部	固 定 資 産	10,969,440,181	11,913,483,110	△ 944,042,929	△ 7.9
	有 形 固 定 資 産	10,957,247,731	11,907,537,510	△ 950,289,779	△ 8.0
	無 形 固 定 資 産	2,745,900	2,745,900	0	0.0
	投 資	9,446,550	3,199,700	6,246,850	195.2
	流 動 資 産	3,316,247,068	3,385,615,796	△ 69,368,728	△ 2.0
	現 金 預 金	2,189,010,686	2,260,990,806	△ 71,980,120	△ 3.2
	未 収 金	1,100,137,488	1,070,495,070	29,642,418	2.8
	貯 蔵 品	22,098,894	35,189,920	△ 13,091,026	△ 37.2
	前 払 金	0	13,940,000	△ 13,940,000	皆減
	その他流動資産	5,000,000	5,000,000	0	0.0
	繰 延 勘 定	169,702,938	184,828,954	△ 15,126,016	△ 8.2
	企業債発行差金	4,056,800	4,637,050	△ 580,250	△ 12.5
	控除対象外消費税額	165,646,138	180,191,904	△ 14,545,766	△ 8.1
資産合計（総資産）		14,455,390,187	15,483,927,860	△ 1,028,537,673	△ 6.6
負債の部	固 定 負 債	313,033,590	432,607,017	△ 119,573,427	△ 27.6
	引 当 金	313,033,590	432,607,017	△ 119,573,427	△ 27.6
	流 動 負 債	580,257,967	594,550,959	△ 14,292,992	△ 2.4
	未 払 金	550,104,080	561,283,696	△ 11,179,616	△ 2.0
	預 り 金	25,153,887	28,267,263	△ 3,113,376	△ 11.0
	その他流動負債	5,000,000	5,000,000	0	0.0
負 債 合 計		893,291,557	1,027,157,976	△ 133,866,419	△ 13.0
資本の部	資 本 金	26,679,665,646	26,972,986,318	△ 293,320,672	△ 1.1
	自 己 資 本 金	21,742,267,022	21,917,981,017	△ 175,713,995	△ 0.8
	借 入 資 本 金	4,937,398,624	5,055,005,301	△ 117,606,677	△ 2.3
	剰 余 金	△ 13,117,567,016	△ 12,516,216,434	△ 601,350,582	4.8
	資 本 剰 余 金	541,109,646	538,312,384	2,797,262	0.5
	欠 損 金	13,658,676,662	13,054,528,818	604,147,844	4.6
資 本 合 計		13,562,098,630	14,456,769,884	△ 894,671,254	△ 6.2
負債資本合計（総資本）		14,455,390,187	15,483,927,860	△ 1,028,537,673	△ 6.6

(注) 旧洛東病院分を含む。



## ( 資 産 )

### ア 固定資産

決算額は109億6,944万円で、前年度に比較して9億4,404万円(7.9%)減少している。

固定資産の減少は、主として、病院の建物等の減価償却及び除却により有形固定資産が減少したことによるものである。

### イ 流動資産

・ 決算額は33億1,625万円で、前年度に比較して6,937万円(2.0%)減少している。

・ 流動資産の減少は、主として、現金預金の減少によるものである。

・ 未収金11億14万円のうち10億6,057万円は決算整理に伴う平成18年度の診療収入などで、残額は平成17年度以前の診療などによる過年度の未収金である。

・ 現金預金については、出納取扱金融機関の預金残高証明書と相違ないことを認めた。

## ( 負 債 )

### ア 固定負債

決算額は3億1,303万円で、前年度に比較して1億1,957万円(27.6%)減少している。

固定負債の減少は、退職給与引当金の減少によるものである。

### イ 流動負債

決算額は5億8,026万円で、前年度に比較して1,429万円(2.4%)減少している。

流動負債の減少は、主として、未払金の減少によるものである。

## ( 資 本 )

### ア 資本金

決算額は266億7,967万円で、前年度に比較して2億9,332万円(1.1%)減少している。

資本金の減少は、自己資本金の減少と企業債の償還により借入資本金が減少したことによるものである。

### イ 剰余金

剰余金は前年度に比較して6億135万円(4.8%)減少しているが、これは、当年度に国庫補助金の受け入れにより280万円の増加があった一方、当年度に純損失が生じ累積欠損金が増加したことによるものである。

## (2) 財 務 比 率

財政状況を示す財務比率は、次表のとおりである。

支払能力の安全性を示す流動比率は、未払金が減少したことにより2.1ポイント上昇している。

財務状態の長期的な安全性を示す自己資本構成比率は、自己資本及び剰余金が減少したことにより、1.0ポイント低下している。

なお、固定資産の長期資本に対する割合は、前年度に比較して、0.9ポイント低下しており、事業の安全性は増している。

財務比率の推移

項目	平成18年度	平成17年度	平成16年度	平成17年度 都道府県立病院	算式
流動比率	571.5%	569.4%	488.0%	210.0%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率	59.7	60.7	57.2	26.8	$\frac{\text{自己資本 (自己資本金+剰余金)}}{\text{総資本 (負債+資本)}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	79.1	80.0	78.3	87.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{(資本金+剰余金+固定負債)}} \times 100$

(注) 旧洛東病院分を含む。

(3) 資金の状況

(資金収支)

当年度の資金収支は、次表のとおり、受入資金総額123億3,890万円に対し、支払資金総額101億4,989万円で、差引き21億8,901万円を翌年度に繰り越している。

資金収支の状況

区分	平成18年度 A	平成17年度 B	前年度比較	
			C (A-B)	C/B
受入資金	12,338,896,896 円	13,359,447,724 円	△ 1,020,550,828 円	△ 7.6 %
支払資金	10,149,886,210	11,098,456,918	△ 948,570,708	△ 8.5
差引	2,189,010,686	2,260,990,806	△ 71,980,120	△ 3.2

(注) 旧洛東病院分を含む。

(年度末資金の状況)

当年度末資金の状況は、次表のとおりである。

年度末資金の状況

区分	平成18年度 A	平成17年度 B	前年度比較	
			C (A-B)	C/B
現金預金残高 ①	2,189,010,686 円	2,260,990,806 円	△ 71,980,120 円	△ 3.2 %
未収金 ②	1,100,137,488	1,070,495,070	29,642,418	2.8
前払金 ③	0	13,940,000	△ 13,940,000	皆減
未払金 ④	550,104,080	561,283,696	△ 11,179,616	△ 2.0
預り金 ⑤	25,153,887	28,267,263	△ 3,113,376	△ 11.0
①+②+③-④-⑤ 内部留保資金 ⑥	2,713,890,207	2,755,874,917	△ 41,984,710	△ 1.5
⑥の退職給与引当金	313,033,590	432,607,017	△ 119,573,427	△ 27.6
内訳 損益勘定留保資金	2,400,856,617	2,293,550,350	107,306,267	4.7
繰越建設改良資金	0	29,717,550	△ 29,717,550	皆減

(注) 旧洛東病院分を含む。

《参考資料》

1 過去10年間の患者数等の推移

入院患者数等の推移

	洛南病院			与謝の海病院		
	延べ入院患者数		病床利用 率 (%)	延べ入院患者数		病床利用 率 (%)
	(人)	指数		(人)	指数	
9	99,418	100.0	83.0	86,412	100.0	92.8
10	98,573	99.2	82.3	86,267	99.8	92.7
11	95,509	96.1	79.6	87,731	101.5	92.5
12	93,862	94.4	78.4	87,820	101.6	92.9
13	83,142	83.6	70.2	87,697	101.5	92.8
14	72,455	72.9	71.2	88,476	102.4	93.6
15	73,183	73.6	75.2	87,476	101.2	92.3
16	77,425	77.9	79.7	95,452	110.5	88.6
17	75,439	75.9	78.4	94,695	109.6	87.9
18	75,336	75.8	80.6	95,330	110.3	88.5

外来患者数の推移

	洛南病院			与謝の海病院		
	延べ外来患者数		一日平均 患者数	延べ外来患者数		一日平均 患者数
	(人)	指数		(人)	指数	
9	29,645	100.0	121.0	178,279	100.0	727.7
10	29,803	100.5	121.6	186,586	104.7	761.6
11	30,764	103.8	126.1	199,535	111.9	817.8
12	30,489	102.8	124.4	212,127	119.0	865.8
13	31,749	107.1	129.6	209,099	117.3	853.5
14	32,256	108.8	131.7	183,290	102.8	748.1
15	32,316	109.0	131.4	175,527	98.5	713.5
16	31,166	105.1	128.3	164,854	92.5	678.4
17	31,975	107.9	131.0	126,430	70.9	518.2
18	34,108	115.1	139.2	124,918	70.1	509.9

2 過去10年間の医業収益及び医業費用等の推移

洛 南 病 院

	医 業 収 益		医 業 費 用		医業収支比率 (%)
	(千円)	指 数	(千円)	指 数	
9	1,433,452	100.0	2,486,236	100.0	57.7
10	1,633,903	114.0	2,431,590	97.8	67.2
11	1,495,115	104.3	2,441,169	98.2	61.2
12	1,414,030	98.6	2,381,948	95.8	59.4
13	1,321,894	92.2	2,296,004	92.3	57.6
14	1,248,369	87.1	2,325,400	93.5	53.7
15	1,294,790	90.3	2,160,499	86.9	59.9
16	1,358,242	94.8	2,188,975	88.0	62.0
17	1,351,430	94.3	2,399,139	96.5	56.3
18	1,514,182	105.6	2,458,316	98.9	61.6

与 謝 の 海 病 院

	医 業 収 益		医 業 費 用		医業収支比率 (%)
	(千円)	指 数	(千円)	指 数	
9	5,245,795	100.0	6,849,339	100.0	76.6
10	5,184,397	98.8	6,817,332	99.5	76.0
11	5,418,423	103.3	6,848,619	100.0	79.1
12	5,691,557	108.5	6,860,570	100.2	83.0
13	5,673,267	108.1	6,771,587	98.9	83.8
14	5,086,203	97.0	6,088,398	88.9	83.5
15	4,949,337	94.3	6,019,884	87.9	82.2
16	5,070,217	96.7	6,419,007	93.7	79.0
17	4,761,507	90.8	6,066,080	88.6	78.5
18	5,067,168	96.6	6,087,579	88.9	83.2